

# 我が国の研究活動の実態に関する調査

## Survey on R&D Activity in Japan

### キーワード

研究評価、研究環境、研究支援、人材の流動化、研究水準

#### 1. 調査の目的

本調査では、平成13年度版文部科学省科学技術白書作成のための基礎データ収集を目的に、我が国の研究活動の実態に関するアンケート調査を実施した。調査対象は自然科学系の研究者であり、未来工学研究所はアンケート調査の実査部分を担当した。調査の結果の詳細は、文部科学省の下記のウェブサイトに掲載されている。ここではこのウェブサイトの内容から調査結果の主なポイントを簡単に紹介する。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/13/09/010914.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/09/010914.htm)

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 調査内容

本調査研究は下記の8つの項目について調査している。

研究と評価

研究活動の国際化

研究環境

研究支援体制

研究人材の流動

研究交流

研究者の育成

研究水準の国際比較

##### (2) 主な調査結果

###### 評価と評価の反映

研究者の所属機関によって、研究者個人の評価の処遇への反映度にばらつきが見られ、民間企業の研究者は反映されているとの意識が比較的高く、処遇面では俸給（賞与等含む）に対する期待度が高い。大学等や公的研究機関等の研究者は、処遇として研究費の増額を望む割合が高い。

### 競争的資金

研究費に占める最適な競争的資金の割合としては、全体では8割近くが50%未満と回答しており、20%以上30%未満との回答が最も多い。大学では40%以上と回答した割合が過半数を超え、競争的資金の導入により積極的である。

### 研究と補助的業務

過半数の研究者が、研究活動に付随する補助的業務について負担に感じており、中堅層からの指摘が比較的高い。特に30代の若手研究者においては、研究者の能力が開花しやすい時期であり、優秀な研究者に対しては過去の業績の如何に関わらず、独立して研究室を主宰し、研究活動に専念できるよう諸制度を充実させていくことが不可欠である。

### 研究者の流動化

研究者の流動については、推進すべきでないとする研究者は少数で、研究者の約7割がある程度の流動を行うべきであると考えている。

### 成果の特許化

民間企業の研究者の特許化意識と比較し、大学や公的研究機関では基礎研究など研究成果を特許化するに難しい部門も存在しており一概には言えないが、大学や公的研究機関の研究者は特許化に消極的といえる。